

預金・貸出金の状況

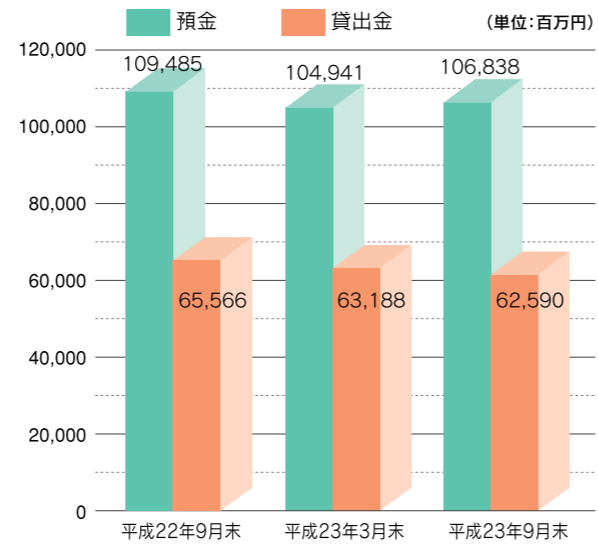
●預金について

当金庫は、お客様との預金取引におきましては、小口多数主義を基本方針とし、営業基盤の強化に努めてまいりました。平成23年9月末の預金残高は、1,068億38百万円となりました。これは、平成22年9月末に対して26億47百万円(2.42%)の減少、平成23年3月末に対して18億97百万円(1.81%)の増加となりました。今後も小口多数取引に徹した地域の皆様のニーズにお応えすべく預金取引に取り組んでまいります。

●融資について

当金庫は、「地域専門金融機関」として中小・零細企業並びに個人の皆様を中心に、融資の推進を重点的に取り組んでおります。平成23年9月末の融資残高は625億90百万円となりました。これは、平成22年9月末に対して29億76百万円(4.54%)の減少、平成23年3月末に対して5億98百万円(0.95%)の減少となりました。今後も地域の皆様のお役に立つべき融資推進を積極的に取り組んでまいります。

■預金に占める貸出金の割合(預貸率) 58.58% 《平成23年3月末 60.21%》



貸出金の内訳

●貸出金業種別構成比

平成23年9月末の融資残高は、625億90百万円となりました。業種別の構成比率につきましては、地元のみならずからお預かりした資金(ご預金)を、特定の業種に偏ることなく、ほぼ全業種にわたり地元のみならずにご利用いただく構成となっております。

貸出金の内訳	(単位:百万円)	参考	(単位:百万円)
平成23年9月末		平成23年3月末	平成22年9月末
製造業	3,956	4,206	4,309
農業、林業	14	7	12
漁業	14	14	15
鉱業、採石業、砂利採取業	55	58	47
建設業	7,613	7,719	7,583
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	472	451	402
運輸業、郵便業	1,290	1,285	1,335
卸売業、小売業	9,117	9,233	9,420
金融業、保険業	55	68	66
不動産業	10,915	10,955	10,388
物品賃貸業	509	480	847
学術研究、専門・技術サービス業	1,405	1,474	1,416
宿泊業	1,232	1,236	1,259
飲食業	2,331	2,292	2,089
生活関連サービス業、娯楽業	2,067	2,197	2,373
教育、学習支援業	172	74	192
医療・福祉	1,020	1,059	1,175
その他のサービス	2,696	2,579	2,147
小計	44,942	45,396	45,082
地方公共団体	2,092	2,480	4,545
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,555	15,311	15,938
合計	62,590	63,188	65,566

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年9月末より改定後の日本標準産業分類に準じて区分しております。

有価証券の時価情報

	平成23年9月末				平成23年3月末				
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	10,723	△537	97	634	11,003	△440	111	552	
株式	355	△132	4	136	398	△118	4	122	
債券	9,217	65	92	26	9,548	49	106	57	
その他	1,150	△470	0	470	1,056	△371	1	372	

(注) 1.平成23年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成23年9月末時点の帳簿価格(償却原価法適用)と時価との差額を計上しています。
2.変動利付国債の時価については、理論価格を採用しています。 3.なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりです。

	平成23年9月末				平成23年3月末				
	帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	2,901	33	33	—	3,001	44	45	0	
子会社・関連会社の株式	—	—	—	—	—	—	—	—	

金融再生法ベースの債務者区分による開示

	平成23年3月末		平成23年9月末(A)		保全率(B)/(A)	引当率(%) (D)/{(A)-(C)}
	保全額(B)		担保・保証(C)	貸倒引当金(D)		
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権			要管理債権	小計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,220	2,086	1,906	180	100.00	100.00
危険債権	2,364	2,234	1,953	281	100.00	100.00
要管理債権	1,095	1,088	544	292	76.83	53.67
小計	5,681	5,408	4,403	753	95.34	74.92
正常債権	57,710	57,385	(注) 1.上記の平成23年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については簡便な方法により集計しておりますので、計数は連続しておりません。 2.貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。			
合計	63,391	62,794				
不良債権比率	8.96	8.61				

●用語の説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。担保・保証及び貸倒引当金で全額カバーしております。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。担保・保証及び貸倒引当金で100.00%カバーしております。

要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。これらの債権すべてが将来必ずしも返済不能になるものではありませんが、当金庫は、十分な管理をいたしております。

自己資本比率(国内基準)

金融機関の健全性を示す自己資本比率は、10.12%程度となりました。海外に営業拠点を持たない金融機関に対して、国が定めた健全性の目安である4.0%を上回り、健全性を維持しております。下期は諸経費の削減や一層の経営の合理化並びに平成23年度計画の達成による業績の向上に努め、地域の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

	平成23年9月末	参考
		平成23年3月末
自己資本の額	4,991	4,951
リスク・アセット等	49,320	48,601
自己資本比率	10.12%程度	10.18%

(注) 「リスク・アセット等」とは、リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

(注)集計方法については、簡便な方法で集計しております。 ※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりますので、合計額とは必ずしも一致しません。

損益の状況

●業務純益とは

金融機関の利益を見るうえの重要な指標で、預金・融資や為替業務等金融機関の本来の業務から生まれた利益です。

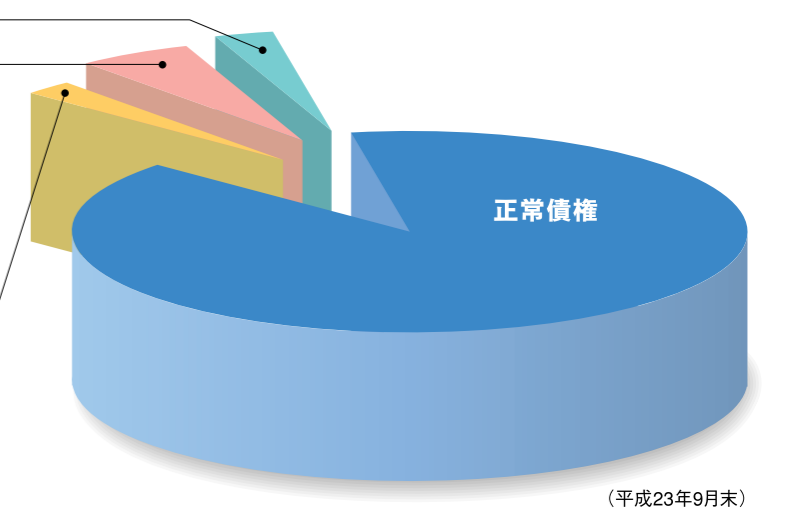
●経常利益とは

業務純益に貸出金償却、貸倒引当金繰入額等の臨時損益を加減算したものです。

●当期純利益とは

経常利益に特別損益と税金等を加減算したものです。

	平成23年9月末	参考
		平成23年3月末
業務純益	132	331
経常利益	32	95
当期純利益	30	43



(平成23年9月末)